

- | | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> 《里兆法律资讯》由里兆律师事务所编制（请以中文内容为准，日语译文仅供参考），未经书面许可，不得转载、摘编等； 关于《里兆法律资讯》的订阅与反馈说明、版权声明及免责声明，以及里兆律师事务所的联系方式等内容，详见里兆律师事务所网站的订阅规则； 如果您想阅读《里兆法律资讯》的以往内容，请访问里兆律师事务所网站中的“里兆法律资讯”栏目； 如果您有任何意见与建议或者您没有收到或希望不再收到《里兆法律资讯》，请与我们联系联系。 | <ul style="list-style-type: none"> 「里兆法律情報」は里兆法律事務所が作成したものであり(中国語の内容が原文であり、日本語訳は参考用とします)、書面での許可なしに、転載、編集等してはなりません。 「里兆法律情報」の購読とフィードバックの説明、著作権声明及び免責声明、里兆法律事務所の連絡方法等の内容は、里兆法律事務所ウェブサイトの受信にあたってのお願いをご覧ください。 「里兆法律情報」のこれまでの内容をご覧になりたい場合は、里兆法律事務所ウェブサイトの「里兆法律情報」の欄をご覧ください。 ご意見やご提案等ございましたら、或いは「里兆法律情報」を受信できていない又は受信をご希望されない場合には、私共にご連絡ください。 |
|--|---|

08 09 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31 32 33 34 35 36 37 38 39 40 41 42 43 44 45 46 47 48 49 50 51 52 53 54 55 56 57 58 59 60 61 62 63 64 65 66 67 68 69 70 71 72 73 74 75 76 77 78 79 80 81 82 83 84 85 86 87 88 89 90 91 92 93 94 95 96 97 98 99 100

Issue 92-2008/02/02~2008/02/15

目录

(点击目录标题,可转至相应主文;点击主文标题,可返回目录。)

一、相关新法令与新政策

- 互联网视听节目服务管理规定..... 2
- 关于发布已失效或废止的税收规范性文件目录(第二批)的通知..... 2
- 经济适用住房开发贷款管理办法..... 3
- 关于废止《信贷资金管理暂行办法》等 15 项规章的公告..... 3
- 关于边境贸易出口货物退(免)税有关问题的通知..... 4
- 汽车金融公司管理办法..... 4
- 旧设备出口退(免)税暂行办法..... 4
- 关于发布《禁止进口固体废物目录》、《限制进口类可用作原料的固体废物目录》和《自动许可进口类可用作原料的固体废物目录》的公告..... 4
- 关于老长贸合同适用出口退税政策的通知..... 5
- 关于贯彻落实《电子废物污染环境防治管理办法》的通知..... 5
- 关于进一步规范《国际旅行社业务经营许可证》换发及变更的通知..... 5
- 关于河道工程修建维护管理费有关征收事项的通知..... 5
- 关于本市企业所得税预缴申报期限问题的通知..... 6

目次

(目次のタイトルをクリックすると該当する本文が表示されます。本文中のタイトルをクリックいただくと目次に戻ります。)

一、関連する新法令と新政策

- インターネット視聴番組サービス管理規定..... 2
- すでに失効又は廃止したことが公表された租税規範性文書目録(第二陣)についての通知..... 2
- 低所得者向け住宅開発借入管理弁法..... 3
- 「貸付資金管理暫定弁法」等の 15 の規章を廃止することについての公告..... 3
- 国境貿易での貨物輸出にあたっての税金還付(免除)に関する通知..... 4
- 自動車金融会社管理弁法..... 4
- 中古設備輸出にあたっての税金還付(免除)暫定弁法..... 4
- 「輸入禁止の固形廃棄物リスト」、「輸入制限類の原料となり得る固形廃棄物リスト」、「自動許可輸入類の原料となり得る固形廃棄物リスト」を發布することについての公告..... 4
- 以前締結した長期間の貿易契約に輸出時の税金還付政策を適用することについての通知.. 5
- 「電子廃棄物環境汚染防止処理管理弁法」を一貫して実施することについての通知..... 5
- 「国際旅行社業務経営許可証」の交換発給および変更をさらに規範化することについての通知..... 5
- 河川工事修築補修管理費の徴収についての通知..... 5
- 上海市企業所得税事前納付の申告期限についての通知..... 6

二、相关新信息

- 中国所有口岸海关简化旅客申报制度..... 6
- 商务部将举办《高新技术企业认定管理办法》及税收优惠政策研讨会..... 7
- 中国三部门联合推行新政策：环保不过关不能上市或再融资..... 7
- 建设部准备起草建设工程交易中心管理办法..... 8
- 应收账款质押的法律制度简析..... 8

一、相关新法令、新政策

● 互联网视听节目服务管理规定

【发布单位】国家广播电影电视总局、信息产业部
 【发布文号】国家广播电影电视总局、信息产业部令 第 56 号

【发布日期】2007-12-20
 【实施日期】2008-01-31

【提 示】该规定对互联网视听节目服务的定义、行业主管机构、市场准入条件、审批备案手续、视听节目禁止含有的内容等进行了规定。根据该规定，申请从事互联网视听节目服务的企业必须为国有独资或国有控股单位。

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.mii.gov.cn/art/2007/12/29/art_521_35606.html

● 关于发布已失效或废止的税收规范性文件目录（第二批）的通知

【发布单位】国家税务总局
 【发布文号】国税发〔2008〕8号
 【发布日期】2008-01-17

【提 示】根据该通知，国家税务总局在 2005 年 01 月 01 日至 2006 年 12 月 31 日期间发布的 36 件税收规范性文件被全部（部分）宣布无效或废止。其中包括：

文件名称	发布文号
国家税务总局关于小规模纳税人外商投资企业采购国产设备退税问题的批复	国税函〔2005〕1092号

二、関連する新情報

- 中国のすべての税関で旅客の申告制度を簡素化する..... 6
- 商務部は「ハイテク企業認定管理弁法」および租税優遇措置シンポジウムを開催する予定である..... 7
- 中国の三つの省庁が共同で新たな政策を推進し、環境保全がパスしなければ上場又は再融資ができないとする..... 7
- 建設部は建設工事取引センター管理弁法を起草する予定である..... 8
- 売掛金の質権設定に関する法律制度の簡潔な分析..... 8

一、関連する新法令と新政策

● インターネット視聴番組サービス管理規定

【発布機関】国家广播电影电视总局、信息产业部
 【発布番号】国家广播电影电视总局、信息产业部令 第 56 号

【発布日】2007-12-20
 【施行日】2008-01-31

【コメント】本規定はインターネット視聴番組サービスの定義、業種主管機関、市場参入条件、審査批准届出手続、視聴番組禁止に含まれる内容等について規定を設けている。本規定によると、インターネット視聴番組サービスの取り扱いを申請する企業は必ず国有独資又は国有支配の企業でなければならないとされている。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.mii.gov.cn/art/2007/12/29/art_521_35606.html

● すでに失効又は廃止したことが公表された租税規範性文書目録（第二陣）についての通知

【発布機関】国家稅務總局
 【発布番号】国税発〔2008〕8号
 【発布日】2008-01-17

【コメント】本通知によると、国家稅務總局は 2005 年 1 月 1 日から 2006 年 12 月 31 日までの期間に発布した 36 の租税規範性文書はすべてが（一部が）無効又は廃止したことが公表されたが、具体的には次のものが挙げられる。

文書名称	発布番号
小規模納税人である外商投资企业が国産設備を仕入れた場合の税金還付に関する国家稅務總局による返答書	国税函〔2005〕1092号

国家税务总局关于含金产品出口退税有关问题的通知	国税函(2006)481号
国家税务总局关于出口合同备案有关问题的通知	国税函(2006)847号
国家税务总局关于车辆购置税征收政策及征收管理有关问题的补充通知	国税发(2005)47号
国家税务总局关于加强机动车辆税收管理有关问题的补充通知	国税函(2005)731号
国家税务总局关于个人所得税纳税人纳税申报有关事项的通知	国税发(2005)207号

【法令全文】请点击以下网址查看:

http://www.gov.cn/zwgk/2008-02/04/content_881889.htm

● **经济适用住房开发贷款管理办法**

【发布单位】中国人民银行、中国银行业监督管理委员会

【发布文号】银发(2008)13号

【发布日期】2008-01-18

【实施日期】2008-02-18

【法令全文】请点击以下网址查看:

<http://www.pbc.gov.cn/detail.asp?col=100&id=2541>

● **关于废止《信贷资金管理暂行办法》等15项规章的公告**

【发布单位】中国人民银行

【发布文号】中国人民银行公告(2008)第5号

【发布日期】2008-01-22

【提示】根据该公告,中国人民银行发布的15项规章自2008年01月22日起废止。其中包括:

文件名称	发布文号
上海外资保险机构暂行管理办法	银发(1992)221号
信贷资金管理暂行办法	银发(1994)37号
中外合资投资银行类机构管理暂行办法	银发(1995)211号
大额现金支付登记备案规定	银发(1997)121号
单位定期存单质押贷款管理规定	银发(1999)302号
商业银行中间业务暂行规定	中国人民银行令(2001)第5号

【法令全文】请点击以下网址查看:

<http://www.pbc.gov.cn/detail.asp?col=100&id=2537>

金含有製品を輸出する場合の税金還付に関する国家税務総局による通知	国税函[2006]481号
輸出契約の届出に関する国家税務総局による通知	国税函[2006]847号
車両購入税租税政策および徴収管理についての国家税務総局による補充通知	国税発[2005]47号
エンジン付車両租税管理強化についての国家税務総局による補充通知	国税函[2005]731号
個人所得税納税人納税申告の関係事項についての国家税務総局による通知	国税発[2005]207号

【法令全文】下記のURLをクリックしてください。

http://www.gov.cn/zwgk/2008-02/04/content_881889.htm

● **低所得者向け住宅開発借入管理弁法**

【発布機関】中国人民銀行、中国銀行業監督管理委員会

【発布番号】銀発[2008]13号

【発布日】2008-01-18

【施行日】2008-02-18

【法令全文】下記のURLをクリックしてください。

<http://www.pbc.gov.cn/detail.asp?col=100&id=2541>

● **「貸付資金管理暫定弁法」等の15の規章を廃止することについての公告**

【発布機関】中国人民銀行

【発布番号】中国人民银行公告[2008]第5号

【発布日】2008-01-22

【コメント】本公告によると、中国人民銀行が発表した15の規章は2008年1月22日より廃止されるが、具体的には次のものが挙げられる。

文書名称	発布番号
上海外資保険機構暫定管理弁法	銀発[1992]221号
貸付資金管理暫定弁法	銀発[1994]37号
中外合併投資銀行類機構管理暫定弁法	銀発[1995]211号
高額現金支払登記届出規定	銀発[1997]121号
法人定期預金証書質権設定借入管理規定	銀発[1999]302号
商業銀行中間業務暫定規定	中国人民銀行令[2001]第5号

【法令全文】下記のURLをクリックしてください。

<http://www.pbc.gov.cn/detail.asp?col=100&id=2537>

● [关于边境贸易出口货物退（免）税有关问题的通知](#)

【发布单位】国家税务总局
【发布文号】国税发〔2008〕11号
【发布日期】2008-01-23
【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.chinatax.gov.cn/n480462/n480513/n480902/7448048.html>

● [汽车金融公司管理办法](#)

【发布单位】中国银行业监督管理委员会
【发布文号】中国银行业监督管理委员会令 2008 年第 1 号
【发布日期】2008-01-24
【实施日期】2008-01-24
【提示】该办法对汽车金融公司的定义、设立条件、业务范围、风险控制要求等进行了规定。原《汽车金融公司管理办法》（中国银监会令 2003 年第 4 号）及《汽车金融公司管理办法实施细则》（银监发〔2003〕23 号）自该办法实施之日起废止。
【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.cbrc.gov.cn/chinese/home/jsp/docView.jsp?docID=200802033CE9B2F5E1815637FF204F0658DC5500>

● [旧设备出口退（免）税暂行办法](#)

【发布单位】国家税务总局
【发布文号】国税发〔2008〕16号
【发布日期】2008-01-25
【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.chinatax.gov.cn/n480462/n480513/n480902/7444904.html>

● [关于发布《禁止进口固体废物目录》、《限制进口类可用作原料的固体废物目录》和《自动许可进口类可用作原料的固体废物目录》的公告](#)

【发布单位】国家环境保护总局、商务部、国家发展和改革委员会、海关总署、国家质量监督检验检疫总局
【发布文号】国家环境保护总局、商务部、国家发展和改革委员会、海关总署、国家质量监督检验检疫总局公告 2008 年第 11 号
【发布日期】2008-01-29
【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.sepa.gov.cn/info/gw/gg/200802/t20080214_118161.htm

● [国境貿易での貨物輸出にあたっての税金還付（免除）に関する通知](#)

【発布機関】国家稅務總局
【発布番号】国税発〔2008〕11号
【発布日】2008-01-23
【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.chinatax.gov.cn/n480462/n480513/n480902/7448048.html>

● [自動車金融会社管理弁法](#)

【発布機関】中国銀行業監督管理委員會
【発布番号】中国銀行業監督管理委員會令 2008 年第 1 号
【発布日】2008-01-24
【施行日】2008-01-24
【コメント】本弁法は自動車金融会社の定義、設立条件、業務範囲、リスクヘッジの要求などについて規定を設けている。従来の「自動車金融会社管理弁法」（中国銀監會令 2003 年第 4 号）および「自動車金融会社管理弁法實施細則」（銀監發〔2003〕23 号）は本弁法施行日より廢止される。
【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.cbrc.gov.cn/chinese/home/jsp/docView.jsp?docID=200802033CE9B2F5E1815637FF204F0658DC5500>

● [中古設備輸出にあたっての税金還付（免除）暫定弁法](#)

【発布機関】国家稅務總局
【発布番号】国税発〔2008〕16号
【発布日】2008-01-25
【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.chinatax.gov.cn/n480462/n480513/n480902/7444904.html>

● [「輸入禁止の固形廃棄物リスト」、「輸入制限類の原料となり得る固形廃棄物リスト」、「自動許可輸入類の原料となり得る固形廃棄物リスト」を發布することについての公告](#)

【発布機関】国家環境保護總局、商務部、国家發展改革委員會、稅關總署、国家品質監督檢查檢疫總局
【発布番号】国家環境保護總局、商務部、国家發展改革委員會、稅關總署、国家品質監督檢查檢疫總局公告 2008 年第 11 号
【発布日】2008-01-29
【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.sepa.gov.cn/info/gw/gg/200802/t20080214_118161.htm

● [关于老长贸合同适用出口退税政策的通知](#)

【发布单位】财政部、商务部、国家税务总局

【发布文号】财税〔2008〕9号

【发布日期】2008-01-29

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://www.gov.cn/zwgk/2008-02/14/content_889812.htm

● [以前締結した長期間の貿易契約に輸出時の税金還付政策を適用することについての通知](#)

【発布機関】財政部、商務部、国家税務総局

【発布番号】財稅〔2008〕9号

【発布日】2008-01-29

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://www.gov.cn/zwgk/2008-02/14/content_889812.htm

● [关于贯彻落实《电子废物污染环境防治管理办法》的通知](#)

【发布单位】国家环境保护总局办公厅

【发布文号】环办〔2008〕12号

【发布日期】2008-02-01

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://www.sepa.gov.cn/info/gw/huanban/200802/t20080202_117986.htm

● [「電子廃棄物環境汚染防止処理管理弁法」を一貫して実施することについての通知](#)

【発布機関】国家環境保護総局弁公庁

【発布番号】環弁〔2008〕12号

【発布日】2008-02-01

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://www.sepa.gov.cn/info/gw/huanban/200802/t20080202_117986.htm

● [关于进一步规范《国际旅行社业务经营许可证》换发及变更的通知](#)

【发布单位】国家旅游局质量规范与管理司

【发布文号】旅管理函〔2008〕16号

【发布日期】2008-02-02

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://www.gov.cn/zwgk/2008-02/14/content_889355.htm

● [「国際旅行社業務経営許可証」の交換発給および変更をさらに規範化することについての通知](#)

【発布機関】国家旅游局品質規範・管理司

【発布番号】旅管理函〔2008〕16号

【発布日】2008-02-02

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://www.gov.cn/zwgk/2008-02/14/content_889355.htm

● [关于河道工程修建维护管理费有关征收事项的通知](#)

【发布单位】上海市财政局、上海市国家税务局、上海市地方税务局

【发布文号】沪财预〔2008〕11号

【发布日期】2008-01-31

【提示】根据该通知，2008年起，凡在上海市范围内缴纳增值税、营业税、消费税额的单位和个人（包括外商投资企业和外国企业），其河道工程修建维护管理费带征比例由 0.5% 上调为 1%。

【相关法令全文】请点击以下网址查看：

<http://www.shanghai.gov.cn/shanghai/node2314/node2319/node12344/userobject26ai13452.html>

● [河川工事修築補修管理費の徴収についての通知](#)

【発布機関】上海市財政局、上海市国家税務局、上海市地方税務局

【発布番号】滬財預〔2008〕11号

【発布日】2008-01-31

【コメント】本通知によると、2008年より上海市範囲内で増値税、營業税、消費税を納付する法人および個人（外商投資企業と外国企業を含む）については、その河川工事修築補修管理費が税金に占める比率を 0.5% から 1% へと上方調整する。

【関係する法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.shanghai.gov.cn/shanghai/node2314/node2319/node12344/userobject26ai13452.html>

● [关于本市企业所得税预缴申报期限问题的通知](#)

【发布单位】上海市国家税务局、上海市地方税务局

【发布文号】沪国税所一（2008）39号

【发布日期】2008-02-01

【实施日期】2008-01-01

【提示】该通知就上海市企业所得税纳税人预缴申报期限问题规定如下：

- 企业所得税纳税人，按季申报预缴企业所得税。实行核定征收所得税的居民企业纳税人，暂按月申报预缴企业所得税；
- 外埠居民企业在沪设立的机构、场所等分支机构，按总机构主管税务机关核定的预缴方式申报企业所得税。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://www.shanghai.gov.cn/shanghai/node2314/node2319/node12344/userobject26ai13454.html>

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

二、相关新信息

● [中国所有口岸海关简化旅客申报制度](#)

自2008年02月01号开始，中国海关将在全国所有口岸海关简化旅客申报制度。即：对无申报物品的旅客，不再要求填写申报单，可以选择“绿色通道”快速通关；对有申报物品的旅客，则需要选择“红色通道”，并填写新版申报单。新版申报单将旅客进境、出境申报内容合并，需要填报的项目也进一步简化。

哪些物品需要申报，海关方面有明确规定。例如，出境旅客携带人民币现钞超过20000元，进境旅客携带超过1500毫升酒精饮料等等，都需要申报，对不如实申报的行为，海关将依法处理。

（摘自2008年02月02日中国物流网）

● [上海市企业所得税事前纳付の申告期限についての通知](#)

【発布機関】上海市国家税务局、上海市地方税务局

【発布番号】滬国税所一[2008]39号

【発布日】2008-02-01

【施行日】2008-01-01

【コメント】本通知では上海市企業所得税納税人の事前納付申告期限について次のように規定している。

- 企業所得税の納税人は、四半期ごとに企業所得税の事前納付を申告する。所得税の査定を実施する居住者としての企業納税人は、ひとまず月ごとに企業所得税の事前納付を申告する。
- 他の都市の住民としての企業が上海に設立した機関、場所等の分支机构は、本社の主管税務機関が査定した事前納付方式にて企業所得税を申告する。

【法令全文】下記のURLをクリックしてください。

<http://www.shanghai.gov.cn/shanghai/node2314/node2319/node12344/userobject26ai13454.html>

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内するURLは政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、関連する新情報

● [中国のすべての税関で旅客の申告制度を簡素化する](#)

旅客の出入国時の利便を図る目的で、2008年2月1日より、中国の税関は全国すべての税関で旅客の申告制度を簡素化した。具体的には、申告物がない旅客は申告書を記入しなくてよく、「免税通路」を選択し迅速に通過することができる。申告物のある旅客は「課税通路」を選択し、新しいバージョンの申告書を記入しなければならない。新しいバージョンの申告書は旅客の入国、出国申告内容と一緒に、記入しなければならない項目もさらに簡素化されている。

どのような物品が申告が必要になるかについて、税関側には明確な規定がある。たとえば、出国する旅客が2万円を超える人民元の現金を所持する場合、入国する旅客が1500ミリリットルを超えるアルコール飲料を所持する場合などはいずれも申告が必要であり、事実通りに申告を行わなかった場合、税関は法に従ってこれらを処分する。

（2008年2月2日付の中国物流網ウェブサイトより抜粋）

● 商务部将举办《高新技术企业认定管理办法》及税收优惠政策研讨会

2007年12月06日，国务院公布了《中华人民共和国企业所得税法实施条例》，进一步明确了企业所得税的税收优惠范围和办法。实施条例的配套管理办法也将陆续颁布，其中，即将出台的《高新技术企业认定管理办法》将调整高新技术企业的界定范围，规定高新技术企业的认定指标。

为使中外企业能尽快了解企业所得税的税收优惠政策及《高新技术企业认定管理办法》的有关内容，及时筹划和申请新高新技术企业认定，商务部拟定于2008年03月08至09日在北京、上海举办《高新技术企业认定管理办法》及税收优惠政策研讨会，并邀请科技部、财政部、国家税务总局的专家出席并解答企业疑难问题。

(摘自2008年02月14日商务部网站)

● 中国三部门联合推行新政策：环保不过关不能上市或再融资

从国家环保总局获悉，在中国2008年“两会”召开前，国家环保总局将联合证监会、保监会等部门推出两项新的环境经济政策——绿色保险、绿色证券，并推出绿色信贷指导目录。具体政策主要是：

- 绿色保险。即由保险公司对污染突发事件受害者进行赔偿，一方面可减轻政府与企业的压力，一方面又可增强市场机制对企业排污的监督。据悉，国家环保总局已与保监会成立合作机制，准备在有条件的地区和环境危险程度高、社会影响大的行业，联合开展试点，共同推进环境风险责任的强制保险立法。
- 绿色证券。国家环保总局联合证监会等部门，已经推出在上市融资和上市后的再融资等环节，审核其环保事项，环保不过关，不能上市或再融资。
- 加强对商业银行和政策性银行的信贷指导。国家环保总局将借鉴国际上比较成熟的环保信贷准则，制定出适合中国国情的绿色信贷指导目录、污染行业信贷指南，既引导银行投资环境友好的产业和项目，又限制对污染环境破坏生态项目的信贷，使商业银行在审查信贷项目时能够明确环保要求，共同推进中国环境保护。
- 绿色信贷政策。即金融机构在信贷政策制订和实施管理过程中充分考虑企业环保信用。2007年07月，国家环保总局、人民银行、银监会联合发布了《关于落实环保政策法规防范信贷风险的意见》。国家环保总局表示，绿色信贷政策还需要进一步深入执行。

● 商务部は「ハイテク企業認定管理弁法」および租税優遇措置シンポジウムを開催する予定である

2007年12月6日、國務院は「中華人民共和國企業所得稅法實施條例」を公布し、企業所得稅の租稅優遇の範圍と方法をさらに明確にした。實施條例の關連する管理弁法も次々と公布されるもようであり、まもなく公布される「ハイテク企業認定管理弁法」ではハイテク企業の定義範圍を調整し、ハイテク企業の認定指数が定められることになっている。

国内外の企業が企業所得稅の租稅優遇措置および「ハイテク企業認定管理弁法」の關係内容を迅速に把握し、ハイテク企業の認定を迅速に計画し申請できるよう、商務部は2008年3月8日から8月9日まで北京と上海にて「ハイテク企業認定管理弁法」および租稅優遇措置シンポジウムを開催し、科技部、財政部、國家稅務總局的專門家を招いて企業からの質問に回答する予定である。

(2008年2月14日付の商務部ウェブサイトより抜粋)

● 中国の三つの省庁が共同で新たな政策を推進し、環境保全がパスしなければ上場又は再融資ができないとする

國家環境保護總局から入手した情報によると、中国は2008年の「两会」が開催されるまでに、國家環境保護總局は、証監会、保監会等の省庁と共同して環境にやさしい保険・環境にやさしい証券という2つの新たな環境經濟政策を推進し、環境にやさしい貸付指導目錄を推進する予定であるが、具体的な政策は次の通りである。

- 環境にやさしい保険。具体的には、保險会社が汚染突發事故の被害者に賠償を行う場合、政府と企業の重荷を軽減することができる一方で、市場メカニズムによる企業の汚染物排出に対する監督を強化することもできる。情報筋によれば、國家環境保護總局はすでに保監会と提携メカニズムを築いており、条件の整った地域と環境への危険度が高く、社会的な影響が大きな業種にて、試験的試みを共同で展開し、環境リスク責任の強制保險の立法を共同で推進していく予定であるとのことだ。
- 環境にやさしい証券。國家環境保護總局は証監会等の部門と共同で、上場融資および上場後の再融資などの段階にて、その環境保全事項を審査し、環境保全がパスしなければ、上場又は再融資を認めないとしている。
- 商業銀行と政策性銀行に対する貸付の指導を強化。國家環境保全總局は國際的に比較的成熟した環境保全貸付準則を参考にして、中国の国情に適した環境にやさしい貸付指導目錄、汚染業種貸付ガイドを制定することで、銀行投資環境に友好な産業とプロジェクトを導く一方で、環境を汚染し生態を破壊するプロジェクトに対する貸付を制限し、商業銀行が貸付プロジェクトを審査する際に環境保全の要求が明確になるよう、共同で中国の環境保全を推

(摘自 2008 年 02 月 14 日中国中小企业信息网)

進していく。

- **環境にやさしい貸付政策。**具体的には、金融機関が貸付政策を制定し、これを実施管理して行く過程で、企業の環境保全上の信用を十分に考慮するというものである。2007 年 7 月に、国家環境保護総局、人民銀行、銀監会は「環境保全政策法規を施行し貸付リスクを防備することについての意見」を共同で発布した。国家環境保護総局の話では、環境にやさしい貸付政策は、さらに深く掘り下げて執行していく必要があるとのことである。

(2008 年 2 月 14 日付の中国中小企業情報網ウェブサイトより抜粋)

- **建設部準備起草建设工程交易中心管理办法**

据了解，近期建设部会同监察部、发改委、铁道部、交通部，赴辽宁等六省市对建设工程交易中心招投标工作进行了调研。目前，建设部已基本汇总完调研报告，正在着手组织制定《建设工程交易中心管理办法》，拟将所有类型的工程招投标都统一到建筑工程交易中心（有形建筑市场）。此举旨在预防工程建设领域的腐败。目前，作为预防此类腐败试点三个省市之一的上海，上海市建设工程交易中心的招投标项目涵盖了房屋建筑、市政基础设施、公路、水利、民航、港口等专业工程。

建设部官员表示，目前的《建筑法》未明确界定有形建筑市场的法律地位，对未进入有形建筑市场交易的工程缺乏有效的制约手段，建筑市场的腐败、质量、安全、拖欠工程款问题较为严重。《建筑法》目前正在修订，修订过程中存在的争议主要是：一是建筑法范围调整问题，除房屋建筑外，是否应包括工程建筑；二是管理体制问题，建筑市场实行部门管理还是实行统一管理。

(摘自 2008 年 02 月 15 日中国中小企业信息网)

- **建設部は建設工事取引センター管理弁法を起草する予定である**

情報筋によれば、近頃、建設部は監察部、發展改革委員会、鉄道部、交通部と共同で遼寧などの六つの省都市に赴き建設工事取引センターの入札募集・入札作業について調査研究を行った。現在、建設部は調査研究の報告をひととおり集計し終え、「建設工事取引センター管理弁法」の制定を着手し、すべてのタイプの工事の入札募集・入札を建設工事取引センター（有形建設市場）で統括する予定であるが、この目的は工事建設分野での腐敗を未然に防止することにある。現在、この種の腐敗を未然に防止す試行地域三省市の一つとしての上海では、上海市建設工事取引センターの入札募集・入札プロジェクトは不動産建築、市政府インフラ、自動車道路、水利施設、民間航空、港などの個別分野での工事を包括している。

建設部の関係職員によると、現在の「建築法」ではまだ有形建設市場の法的地位が定義付けられておらず、有形建設市場には入らない取引の工事に対しては有効な制約手段に乏しく、建築市場の腐敗や品質、安全性、工事代金の未払いといった問題が非常に深刻であるが、「建築法」は現在改正が進められて下り、改正作業の過程で存在する問題点は主に、建築法の範囲の調整について、不動産の建築のほか、工事建築を含むべきかどうかという問題が一つ、もう一つには、管理体制の面で、建築市場が部門の管理を実施するのか、それとも統一した管理を実施するのかという問題があるとのことである。

(2008 年 2 月 15 日付の中国中小企業情報網ウェブサイトより抜粋)

- **应收账款质押的法律制度简析**

应收账款是指权利人因提供一定的货物、服务或设施而获得的要求义务人付款的权利。应收账款是企业流动资产的一个重要项目，随着市场经济的发展，商业信用的推行，企业应收账款数额普遍明显增多。实践中，企业以应收账款作为担保，向银行申请融资的需求也越来越大。

- **売掛金の質権設定に関する法律制度の簡潔な分析**

売掛金とは権利者が一定の商品、役務又は施設を提供することで獲得する義務者に支払を求むる権利をいう。売掛金は企業の流動資産の重要な項目の1つであり、市場経済の発展と商業信用の普及に伴い、企業の売掛金の額は一様に明らかに増えている。実践において、企業は売掛金を担保として、銀行へ融資を申請

律师注意到,为了规范应收账款担保问题,《中华人民共和国物权法》(主席令第62号,2007年10月01日施行;以下简称“《物权法》”)第228条明确规定了以应收账款设定质押的法律制度。为确保《物权法》应收账款质押制度的施行,中国人民银行制定了相应的配套法规,包括《应收账款质押登记办法》(中国人民银行令[2007]第4号,2007年10月01日施行;以下简称“《登记办法》”)以及《中国人民银行征信中心应收账款质押登记操作规则》(2007年10月01日施行;以下简称“《操作规则》”)。

以下,律师从以下四个方面对应收账款质押问题进行简要的分析。

一、 应收账款担保的立法进程

对于应收账款担保事宜,中国曾制定了《公证机构办理抵押登记办法》(司法部令第68号,2002年2月20日施行),该办法规定,“以应收账款或未来可得权益进行物权担保的,公证机构办理登记可比照本办法执行”。需要指出的是,该办法本身的法律效力较低,仅为部门规章;与“物权法定”的法律原则要求相比,由部门规章来设定物权显然存在缺陷。此次《物权法》以法律形式,明确设定了应收账款担保的法律制度,有效弥补了上述缺陷。

二、 应收账款的权利内容

根据《登记办法》,应收账款包括以下权利:

- 销售产生的债权,包括销售货物,供应水、电、气、暖,知识产权的许可使用费等;
- 出租动产或者不动产产生的债权;
- 提供服务产生的债权;
- 公路、桥梁、隧道、渡口等不动产收费权;
- 提供贷款或其他信用产生的债权。

需要指出的是,应收账款的权利内容只能是金钱债权,包括现有的和未来的金钱债权及其收益。

三、 应收账款质押的质权设立

结合《物权法》的规定,律师理解:

- 以应收账款出质的,质权人和出质人应当订立书面合同。质押合同是否生效,应依据《合同法》确定,本身不受质权是否设立的影响。
- 质权自信贷征信机构办理出质登记时设立。根据律师以往的实际操作经验,完成应收账款质押登记手续,将获得由中

国人民银行征信中心出具的应收账款质押登记证明。

卖掛金の担保という事項を規範化するために、「中華人民共和国物権法」(主席令第62号、2007年10月1日施行。以下「物権法」という。)第228条では、売掛金に質権を設定する法律制度が明確に定められているということに筆者は気付いた。「物権法」の売掛金の質権制度の施行を確保するために、中国人民銀行は相応の関連法規を制定したが、それには「売掛金質権設定登記弁法」(中国人民銀行令[2007]第4号、2007年10月1日施行。以下「登記弁法」という。)および「中国人民銀行与信センター売掛金質権設定登記取扱規則」(2007年10月1日施行。以下「取扱規則」という。)等がある。

以下、筆者は次の4つの方向から売掛金の質権設定という事項について簡潔な分析を行う。

一、 売掛金の担保の立法過程

売掛金の担保について、中国はこれまでに「公証機関抵当権設定登記弁法」(司法部令第68号、2002年2月20日施行)を制定し、本弁法では、「売掛金又は将来の取得可能權益によって物権の担保を提供する場合、公証機関は登記を取り扱う際は、本弁法に照らして執行することができる。」と定められている。指摘すべきこととして、本弁法自体の法律の効力はやや低く、部門の規則にすぎず、「物権法定」の法律原則の要求と比べると、部門の規則によって物権を設定するのは明らかに欠陥が存在していた。この度の「物権法」は法律という形式で、売掛金の担保の法律制度を明確に設定し、上述の欠陥を効果的に補っている。

二、 売掛金の権利の内容

「登記弁法」によると、売掛金には次の権利が含まれる。

- 販売により発生する債権。商品の販売や、水・電気・ガス・暖房の供給、知的財産権のロイヤルティー等。
- 動産又は不動産の貸出により発生する債権。
- 役務の提供により発生する債権。
- 自動車道路、橋梁、トンネル、渡し場等の不動産の料金請求権。
- 融資又はその他の信用を提供することで発生する債権。

指摘が必要なこととして、売掛金の権利内容は金銭の債権でしかなく、既存および将来の金銭の債権およびその収益を含むものである。

三、 売掛金の質権設定の質権成立

「物権法」の規定と合わせ、筆者は次のように解釈する。

- 売掛金に質権を設定する場合、質権者と質権設定者は書面の契約を締結する。質権設定契約が有効かどうかは、「契約法」に基づき確定されるべきものであり、それ自体は質権が成立したかどうかの影響を受けるものではない。
- 質権は貸付与信機関が質権設定の登記を行

国人民银行征信中心（以下简称“央行征信中心”）签发的《应收账款质押登记证明》。

四、 应收账款质押的登记管理

根据《登记办法》，应收账款质押的登记管理，由央行征信中心负责。律师理解，随着《登记办法》的实施和制定完善，目前已经存在的部分质押登记（例如，由交通主管部门负责的公路收费权的质押登记等）将可能逐步统一由央行征信中心负责。

需要指出的是，根据《操作规则》确定的登记制度，应收账款的质押登记，主要由质权人自行通过央行征信中心的网上申报系统进行登记；出质人则有权对质权人的登记提出异议；而央行征信中心并不对质权人、出质人双方主体资格的真实性，以及应收账款的权利范围、真实性和准确性进行审查。也就是说，央行征信中心对于应收账款质押登记仅仅进行形式审查，而不进行实质审查。

对此，律师认为，目前的应收账款质押登记，仍主要由质权人以及出质人主导进行，央行征信中心并无法有效的行使监管。因此，对于应收账款登记真实性、应收账款本身的真实性、合法性以及出质人信用等事宜，作为接受质押担保的当事人有必要自行进行相关法律审查和法律风险防范，以便尽可能地降低风险。

备注：

请点击以下网址，查看相关法令的全文内容：

中华人民共和国物权法

<http://law.npc.gov.cn:87/home/begin1.cbs>

应收账款质押登记办法

<http://www.pbccrc.org.cn/ar/include/lay/yinglay.js>

Ⓛ

中国人民银行征信中心应收账款质押登记操作规则

<http://www.pbccrc.org.cn/ar/include/lay/rulelay.js>

Ⓛ

（里兆律师事务所2008年02月15日整理制作）

った時点で成立する。筆者のこれまでの実務経験によれば、売掛金の質権設定登記手続を行うと、中国人民共和国与信センター（以下「中央銀行与信センター」という）が発給する「売掛金質権設定登記証明」を取得することになる。

四、 売掛金質権設定の登記管理

「登記弁法」によると、売掛金の質権設定の登記管理は、中央銀行与信センターがつかさどることになっている。筆者の理解では、「登記弁法」の施行と制定が完全に行われるにつれ、現在すでに存在する一部の質権設定登記（例えば、交通主管部门がつかさどる自動車道路の料金請求権の質権設定登記など）は徐々に中央銀行与信センターが一括して取り扱うようになるであろうと思われる。

指摘が必要なこととして、「取扱規則」によって確定された登記制度によると、売掛金の質権設定登記は、主に質権者が自ら中央銀行与信センターのオンライン申告システムを通じて登記し、質権設定者は質権者の登記に対し異議を申し入れることができるが、中央銀行与信センターは質権者と質権設定者の双方の主体適格の真实性、ならびに売掛金の権利範囲、真实性、正確性について審査を行うわけではない。つまり、中央銀行与信センターは売掛金の質権設定登記については形式的な審査を行うだけであって、実質的な審査を行うのではないのである。

これについて、現在の売掛金の質権設定登記は、依然、質権者および質権設定者が主導して行うものであり、中央銀行与信センターは監視を効果的には行うことができない。従って、売掛金の登記の真实性、売掛金自身の真实性、合法性および質権設定者の信用といった事項については、リスクを可能な限り引き下げのためにも、質権を設定した担保を受け入れる当事者として、かかる法的審査と法的リスクの防備を自ら行う必要があると筆者は考える。

備考：

かかる法令の全文の内容をご覧になる場合は、下記URLをクリックしてください。

中華人民共和國物權法

<http://law.npc.gov.cn:87/home/begin1.cbs>

売掛金質権設定登記弁法

<http://www.pbccrc.org.cn/ar/include/lay/yinglay.js>

Ⓛ

中国人民共和国与信センター売掛金質権設定登記取扱規則

<http://www.pbccrc.org.cn/ar/include/lay/rulelay.js>

Ⓛ

（里兆法律事務所が2008年2月15日付で作成）